



特集

ケアラー支援の推進

やまなし

自治の風

Yamanashi JICHI no KAZE
Vol.59 March.2026

contents

- 市町村長リレー
- 苦言提言
- 地域シンクタンク
- 市町村の元気印
- 地域おこし協力隊の活動



machijim^{an}

お問い合わせ先

笛吹市保健福祉部福祉総務課 福祉総務担当

住所 笛吹市石和町下平井578

電話 055-230-5551

HPアドレス <https://www.city.fuefuki.yamanashi.jp>



シリーズ
ま・ち・自・慢

Fuefuki-City

笛吹市

「風林火山」に彩られる笛吹の温泉リニューアル

VOL.59 March. 2026 machijiman

笛吹市は、全国有数の温泉郷である石和温泉郷・春日居温泉郷を有する「温泉のまち」です。

市では、この「温泉」の持つ力を改めて見つめ直し、果実や四季折々の自然など、様々な地域資源と掛け合わせ、市の魅力を更に高めていくため、「風林火山」をコンセプトに、市営温泉4施設の改修を行っています。

令和7年10月には、「風」をテーマに改修した「なごみの湯」が、リニューアルオープンしました。

「なごみの湯」は、心地よい風が通り抜け、訪れた方の心が穏やかになるよう、内装は落ち着いた雰囲気仕上げ、浴室についても、湯温を体温とほぼ同じに設定し、高いリラクゼーション効果があるとされている不感温浴の湯船を拡張しました。

令和8年春には、「林」をテーマに改修している「いちのみやももの里温泉」、令和9年春には、「火」をテーマに改修する「みさかの湯」と「山」をテーマに改修する「やまゆりの湯」がリニューアルオープンしますので、それぞれの個性と魅力を活かした市営温泉施設の利用を楽しみにしてください。

やまなし

自治の風

Yamanashi JICHI no KAZE
Vol.59 March.2026

Contents

Yamanashi JICHI no KAZE Vol.59 March.2026

- まち自慢 笛吹市
- 02 市町村長リレー 甲斐市
市川三郷町
- 06 苦言提言 いにしえの山道が教えてくれる地域の宝：そこにあるものに気づき、大切に
一般社団法人山守人・株式会社山守人 代表 弭間 亮
- 07 特集「ケアラー支援の推進」
- 08 特集1 山梨県 山梨県のケアラー支援について
- 13 特集2 山梨県 仕事と介護の両立とケアラー支援に係る普及・啓発に関する取り組み
- 16 特集3 山梨県 山梨県のヤングケアラー支援における市町村との連携について
- 18 特集4 山梨県 地域で高齢者等を見守る・支える仕組みづくり
- 20 地域シンクタンク
- 22 市町村の元気印
- 24 地域おこし協力隊の活動
- 26 自治 Q & A
- 30 やまなし共育未来宣言について
- 32 がんばっていま～す。
- 34 はつらつ!!市町村職員
- 36 市町村振興協会たより
時の人
編集後記



■表紙写真 伊勢塚古墳から望む八ヶ岳

中央市高部の伊勢塚古墳付近から4月に撮影したものです。八ヶ岳には名残雪が積もっている中、農村地域ならではの桃の花、桜が鮮やかに咲き誇り、春の訪れを感じます。季節の移り変わりと中央市の街並みを一枚に収めることができました写真です。

【中央市提供】

市町村長リレー

甲斐市

Mayors of municipalities relay



矢木羽湖から望む富士山

子育て支援とKAWAIIがつなぐ 緑と活力あふれる甲斐市の未来

保坂 武 甲斐市長

甲斐市は平成16年9月1日に、竜王・敷島・双葉の3町が合併して誕生し、令和6年に市政施行20周年を迎えました。合併以来、本市では、第1次総合計画において、「緑と活力あふれる生活快適都

市」を市の将来像に掲げ、旧3町の一体化を図りながら、都市拠点の整備促進や、次世代育成支援の推進など、様々なまちづくりに取り組んでまいりました。

人口は、合併直後の平成16年9月末時点で74,047人でしたが、令和6年9月末時点で76,424人に増加しており、概ね増加傾向で推移しています。

しかしながら、我が国全体の人口が急激に減少している状況を踏まえ、本市においても、将来は人口の減少が見込まれています。

こうした状況を踏まえ、令和7年度からの10年間の計画期間とする「第3次甲斐市総合計画」では、市の将来像である「緑と活力あふれる生活快適都市」を継承しながら、人口減少対策と地方創生を目的とした「甲斐市デジタル田園都市構想総合戦略」を重点戦略に位置づけ、一体的に策定しました。

今後も市民の皆様とともに、持続可能なまちづくりを推進し、将来像の実現に向けて取り組んでまいります。



保坂 武 (甲斐市長)

PROFILE 昭和20年2月1日生(81歳) 甲斐市在住
昭和52年 4月 竜王町議会議員(3期12年)
平成 3年 4月 山梨県議会議員(3期12年)
平成13年 6月 山梨県議会議員(第108代)
平成15年 4月 衆議院議員(連続3期5年余)
平成19年 8月 文部科学大臣政務官
平成20年10月 甲斐市長(現在5期目)

子育てと交流で築く 持続可能な地域経済

甲斐市は、地域経済に大きな波及効果をもたらすプロジェクトとして、現在「しのはら公園の整備」と「AKAKAWAII PROJECT」を進めています。



AKAKAWAII PROJECTで作ったリンゴ

しのはら公園の整備

令和8年度の開園を目指し、現在事業を進めている「しのはら公園整備事業」では、「次世代へつなぐ創造の森」を基本コンセプトに、子育て支援の充実を図ります。公



「しのはら公園」全体の完成イメージ



「しのはら公園」内に建設中の「子ども体験学習施設」の完成イメージ

園内には「子ども体験学習施設」を建設し、子どもたちの創造性を育む遊びと学びの場を提供いたします。

具体的には、子育て相談や一時預かりといった子育て支援事業の実施、ものづくり教室などの知育事業の展開、大型ネット遊具やデジタル遊具を備えた遊戯体験スペースの設置、読み聞かせスペースも備えた図書コーナーの設置など、多様な機能を持つ子育て支援拠点として整備することを予定しています。

また、施設の魅力と利便性を高めるため、公園内には厨房設備のある多目的棟を設け、軽飲食の提供を可能とするほか、イベント広場を設置します。併せて、県緑化センター時代から生育する多種多様な既存樹木を最大限活用し、四季折々の自然を感じられるよう、園路や東屋も整備し、子育て世代だけでなく、幅広い世代が集う新たな交流拠点として整備を進めております。

この様々な機能を持つ公園全体の魅力と

機能を最大限引き出すため、本公園については、指定管理者制度による運営を予定しております。

都市公園を活用した子育て支援サービスは全国的にも事例はありますが、公園と子育て支援施設の一体的な整備・管理運営については、今回、設計などを手掛けた、株式会社 Open A（オープン・エー）の馬場正尊氏より、「自治体の所管部局が異なる公園と子育て支援施設について、それぞれの部局が一体となって事業を構築し、一体的に指定管理者制度を導入するのは、全国的にも先進的な事例である」との評価をいただいております。甲斐市の新たなランドマークとしても広く発信してまいりたいと考えています。

AKAIKAWAII PROJECT

次に、甲斐市赤坂ソフトパーク内市有財産を活用し、「山梨いちこの王さまミュージアムサンリオ創業者辻信太郎記念館」の開業を契機に、地域の活性化を図るため、市と地元企業等が連携し、「AKAIKAWAII PROJECT（アカイ・カワイイ・プロジェクト）」を展開してまいります。

ミュージアムを活かした地域づくりは、全国各地で行われておりますが、その成功の要は、地域の方々がミュージアムを地域のアイデンティティ（愛着、誇り）として捉え、愛着を持っていただくことが重要だと考えます。地域の方々が来訪者を温かく迎え、新たなサービスを展開することで、

ミュージアムだけではなく、地域全体への来訪者増加や、地域経済の活性化につながることを期待しています。

「AKAIKAWAII PROJECT」は始動したばかりですが、今後、ミュージアムと連携し、地域の観光集客力を高める取り組みを推進するため、協力事業者が増えることを願っております。

甲斐市では、ミュージアムを新たな市のランドマークとして捉え、市内の活性化、交流人口の増加を通じて、持続可能な活力ある未来を創造してまいります。

環境の変化を進化に

皆さんもご承知のとおり、社会を取り巻く環境は常に変化しています。私たちは、好むと好まざるとにかかわらず変化の波にさらされており、前進するためには、変化を受け入れ、進化することが求められます。

行政においては、限りある人的資源や財源を効果的・効率的に活用し、社会の環境変化に的確に対応するとともに、将来世代に対しても責任を果たし、ふるさとを引き継ぐことが重要です。

紙面の都合上、詳細は割愛しますが、課題の解決に向けた新たな取り組みから、また別の新たな取り組みの着想を得ることがあります。一例として、甲斐市は脱炭素先行地域に選定され、様々な取り組みを進める中で、防災DXであるV2X（Vehicle to Everything）にも取り組んでいます。

人口減少時代においても、環境の変化を進化につなげ、甲斐市が発展するよう、今後も知恵と工夫を凝らして取り組んでまいります。

市町村長リレー

市川三郷町

Mayors of municipalities relay



「住み心地の良い町」

日本一を目指して

遠藤 浩 市川三郷町長



遠藤 浩 (市川三郷町長)

PROFILE 昭和37年1月1日生(64歳)
昭和59年 3月 日本大学卒業
平成15年 4月～ 旧市川大門町議会議員
平成17年10月～ 市川三郷町議会議員
平成25年10月～ 山梨県議会議員
令和 3年10月～ 市川三郷町長就任(現在2期目)

市川三郷町について

市川三郷町は、山梨県西八代郡に位置する自然豊かな町で、2005年10月1日に市川大門町・三珠町・六郷町の3町が合併して誕生し、今年町政施行20周年を迎えま



みたまの湯夜景

した。甲府盆地の南西部に広がり、笛吹川や釜無川が流れる穏やかな地形と、四尾連湖や山々に囲まれた美しい自然が魅力です。古くから和紙づくりで知られる「市川和紙」、印章の産地として名高い「六郷印章」、さらに花火製造などの伝統産業が受け継がれ、地域文化を支えています。また、三珠地区では農業も盛んであり、「のっぷい」と呼ばれる肥沃な土地で育つ大塚にんじん、キウイフルーツの「レインボーレッド」なども特産品として有名です。そのほか、町内には夜景が人気のみたまの湯など観光資源も多く、歴史と産業、自然が調和した暮らしやすい町として親しまれています。

対話を重視した開かれた行政運営

町政運営においては、町民の皆さまの意見をしっかりと聴くこと、そして町としての方針や計画、考え方を齟齬なくお伝えし、町当局と町民の共通理解のもと町政運営を行っていくことが非常に重要だと考えます。そのためにも、まずは多様な形式によ

り町の方針や計画、考え方を情報発信する機会を増やして行きたいと考えています。そのうえで、町内企業などを対象に実施中の「ラウンドテーブル市川三郷」はじめ、ワークショップ形式の「まちづくり会議」の開催、対話型の地域懇談会、各種説明会などといった直接意見交換をする機会を設けることで、対話を重視した開かれた行政運営を行いたいと考えています。



ラウンドテーブル市川三郷

持続可能な自治体運営

他の自治体同様、少子高齢化による人口減少社会であっても持続可能な自治体経

営が私たちの目指すべき姿であります。
そのためにはまず、社会経済情勢の変化に対応した効率的・効果的な町政運営および持続可能な財政運営を行うための行財政改革が必要不可欠となります。

本町では、行財政改革を推進するため、令和5年12月に「市川三郷町行財政改革推進計画」の策定を行いました。本計画は、計画期間を3年間として、聖域なく全ての施策の総点検を実施する中で、適正化を図り、経常的経費の縮減に取り組む内容となっております。また、これにとどまらず、縮減経費をもとに将来への投資を積極的に展開することにより、町民の皆さまとともに新たな時代に対応した持続可能な市川三郷町を目指してまいります。

また、地域内での稼ぎ出しができる仕組みづくりも重要です。特に、令和11年度末までに2社以上の企業誘致を目指す六郷インター周辺開発については、興味を示していただいている企業様にご訪問いただくなど、開発実現に向け着実に進歩しているところと見られます。域内消費の促進や税金等の増加を目指すうえでは、「食品関連」か「エネルギー関連」の業種で雇用拡大、ふるさと納税返礼品活用など二次的効果を引き出すことの出来る企業の進出を期待しているところであります。そのうえで、空き店舗活用などの活性化施策によ



六郷IC周辺

り、まずは六郷地区で新たな時代に沿った活性化政策を展開し、それをモデルケースとして、本町全体に波及効果をもたらせるようにしてまいります。

交流・リンケージ人口の拡大

まず、日本体育大学との連携強化についてです。本町出身である今村裕日本体育大学常務理事のご尽力により、集団行動の公開練習が本町の生涯学習センターで毎年開催されており、本町からは実施自治体による費用負担が一般的ですが、例年日本体育大学のご厚意で開催されており、4回目となる今年度は、練習の公開だけではなく初の企画で体験教室を行い、多くの町民の皆様にご来場いただきました。また、8月1日には本来であれば実現が難しい、同大出身の横綱大の里関の来町およびトークショーを行うことができました。今後とも日本体育大学との連携強化の中で、町民生活の向上や町の町政発展に寄与するような事業展開を目指してまいります。



集団行動練習

次に、国際交流についてです。特に中東のオマーン国とは交流を深めており、令和7年1月のオマーン国内での神明の花火を打ち上げ、今年11月20日のオマーン建国記念日にあたるナショナルデイには、町内産

業関係者と町関係者が大使館にお招きいただき、書のPRブースおよび新開発中の「富士山レモン」製品の試食コーナーを設置し、来場された多くの方々に大好評いただきました。このナショナルデイのレセプションには各国の駐日大使館関係者がご招待されますので、本町の魅力を世界発信する貴重な機会となりました。

一方、モンゴル・ウランバートル・バガハンガイ区からの市民代表者来庁もありました。相手方は農業や医療、教育に関する技術または交流を求めて、本町としては、綿羊などを本町繊維産業への活用、マトレスを輸出できないかなど大きな期待を寄せているところです。

「住み心地の良い町」日本一を目指して

平成17年10月1日、市川三郷町として新たな一歩を踏み出したあの日から、町民の皆さまはじめ多くの方々のご理解・ご協力のもと、本町の魅力を活かしたまちづくりを進めてまいりました。

今回挙げさせていただいた重点施策のほかにも、みたまの湯周辺農業も含めた高付加価値化、まちづくり公社の創設、町内施設の活性化、都市計画道路および安全安心な道路整備、峡南医療センターとの更なる連携強化など取り組むべき施策は数多くあります。

この節目を新たなスタートとして、町民の皆さまと行政の相互理解のもと諸政策を推進することで、持続可能で活力あふれる市川三郷町を実現し、「住み心地の良い町」日本一を目指してまいります。

いっしょの山道が教えてくれる地域の宝。そこにあるものに気づき、大切に

私は山形県鶴岡市で生まれ育ちました。幼いころから野山や海が身近にあり、自然の中で遊ぶことが日常でした。自然と人の営みが近い環境で過ごした経験と留学経験から、日本の地方のすばらしさを客観的に理解できていたことが、現在の活動の原点になっていると感じています。

学生時代も国内外でアウトドア活動に親しんできましたが、就職すると時間の制約が大きくなり、それまでのように多様なアウトドア活動が続けることは難しくなりました。そんな中で出会ったのがマウンテンバイク(以下MTB)です。登山の静けさ、スノーボードのスリル、そして日本の様々な地域を自由に探索する楽しさを併せ持つこの遊びに、強く惹かれていきました。

しかし、日本では山道をMTBで走行してよいと明確に定めた法的根拠は存在していませんでした。山道は、日本の地域を知り、自然や歴史、文化を伝える重要な空間です。また数百年間、日本人の生活を支え続けた重要なインフラでした。MTBが普及していけば、いずれ規制の対象になるだろうと考え、MTBを正式に社会に位置付けるための活動を13年前に開始しました。

世界的に見ると、先進国では全人口の2%~10%程度がマウンテンバイカーと言われているほど普及しています。一方、日本ではその割合は0.1%未満にとどまっています。その背景には、山道が非常に複雑な地権者・管理者・関係者のもとに置かれ、行政としても許認可の判断が難しく、

苦言 提言

Kugen Teigen

弭間 亮

Ryo Hazuma

一般社団法人山守人・株式会社山守人代表



法的に曖昧な存在であるという構造的課題があります。私自身、公益財団法人全国山の日協議会の政策委員を務めています。日本の山道や登山道は現在、利用以前に維持管理そのものが危機的な状況にあります。山道を取り巻く環境の複雑さが、維持管理への関与を難しくしているのです。

私たち山守人は、山道をMTBで「利用すること」と「維持すること」を一体として考える仕組みづくりに取り組んできました。利用が進めば関心を持つ人が増え、その中から維持管理の担い手が生まれます。山道の利用と維持の関係を、わかりやすく健全な形で社会に示すことで、多くの人が山道を通じて地域の自然や歴史、文化の魅力を再発見し、地方創生のきっかけになっていくことを目指しています。

具体的には、市川三郷町をはじめとした地域行政との協定締結、登山道のMTB利用と巡視・整備、地域住民向けの山道体験の機会づくり、小学校でのMTBを活用した自転車教室、電動アシスト付MTBや山道を活用した災害協定、県内外の人々と連携したアウトドアイベントの開催、会員組織による定期的な山道整備とライド活動、さらに活用があまり進んでいなかった市川三郷町の都市公園「市川公園」のMTBでの再生や指定管理業務など、多岐にわたる取り組みを行ってきました。これらは、行政の財政負担や人員負担の軽減にもつながると同時に、地域振興、観光振興、防災、防犯、獣害対策といった公益的な効果を生

み出す先進的な取り組みです。

一方で、ここまでの道のりは決して順風満帆ではありませんでした。私自身も親類も、山梨県には縁もゆかりもない完全なよそ者でした。最初の7年間は本業の傍ら東京から通い、ボランティアとして活動を続けてきましたが、次第に本業以上の時間と労力を要するようになり、仕事を辞めて山梨に移住しました。非営利活動を持続させるため、これまでの経験を生かして事業化し、法人を設立し、収益を公益活動に充てる形を模索してきました。今で言うローカルゼブラ、社会課題解決型の事業でした。

活動開始当初は、地方創生や自転車活用推進、観光立国、森林空間活用、SDGsなどといった言葉も一般的ではありませんでしたが、活動を続ける中で、そうした考え方が社会に広まり、結果として私たちの実践が先進事例として評価されるようになりました。縁もゆかりもない土地でゼロから活動を始め、生きていくことは容易ではありませんでしたが、身近な人々に支えられ、不屈の精神で取り組んできました。現在では県内外から多くの相談を受け、全国各地を飛び回っています。

地域には、すでにそこにある力があります。それに耳を傾け、真摯に向き合い、連携することで信頼関係が生まれ、本物の力になります。それを利用してすり減らし使い捨てることはあってはなりません。観光に偏り過ぎれば地域住民がいないがしろになりかねません。だからこそ、公益性を大切にしたい官民連携の、自発的で持続的な前例の無い取り組みが、これからの自治には不可欠だと考えています。